

着地型観光による農村の持続的発展に向けて

宇都宮大学 農学部 准教授 福田 竜一

2023年の日本人国内旅行消費額は21兆9,101億円と、2019年比0.1%減でコロナ禍前の水準をほぼ回復しました。また2023年の訪日外国人観光客数の年間推計値（日本政府観光局）は約2,500万人と、2019年の8割程度まで回復しました。このようなコロナ禍後の観光需要の急激な回復を背景として、代表的な農村観光の形態であるグリーン・ツーリズムや農泊に対する期待も高まっています。

グリーン・ツーリズムや農泊のように、旅行者を受け入れる側の地域（着地）がその地域でのおすすめ観光資源を基にした観光商品や体験プログラムを企画・運営する観光を「着地型観光」と呼びます（独立行政法人 中小企業基盤整備機構「着地型観光商品開発・販路開拓事例ガイドブック」）。着地型観光では、美しい農村風景、郷土料理や伝統文化、農家の日々の暮らしを活用した観光コンテンツを創出し、観光を楽しみながら地域を深く知ることができます。さらに着地型観光には、地域の所得や雇用の増加効果も期待されています。

他方、農村における着地型観光にも課題はあります。例えば、着地型観光の実践者らが提供する宿泊、郷土料理、農業や生活の体験コンテンツなどに対する適正な価格や料金設定の困難さです。着地型観光では、価格や料金がそもそも無いモノやコトに対する対価としての価格や料金を適正に設定する必要があります。農村観光の現地調査を実施すると、そのことに対する実践者による考え方の違いに気付かされます。大まかにいえば、実践者が在来住民や高齢者であると、「生きがい」や「交流」が取組の動機や目的であることが多いといえます。彼らの値付けに対する関心は低めで、価格や料金の設定は控えめにしがちです。これに対し、実践者が若年層や移住者の場合ほど、観光を自らの生業として生活の柱の1つにすることを取組の動機や目的にすることが多くなります。そのため彼らにとって、宿泊や体験コンテンツ等への適正な料金設定は非常に重要です。さらに一口に農泊と言っても、個人の国内観光客向け、海外の観光客や富裕層向け、学校の教育体験旅行など、様々な旅行形態が混在化しています。そこで着地型観光としての調和を保ちつつ、旅行形

態などの多様化を、いかにその値付けに適切に反映させるかという課題が生じます。適正な値付けは今後の農村観光を担う若い実践者のモチベーションにも影響する重要なポイントであり、地域全体として課題に取り組む必要があります。

そこで着地型観光推進における「司令塔」の役割を果たすのが「観光地域づくり法人（DMO）」です。DMOは全国各地で347団体（2024年4月26日時点）が登録されています。全国621（2023年3月末時点）の各農泊地域には「地域協議会」が設立されており、農泊の地域づくりを主導しています。DMOや地域協議会の主な機能は、観光コンテンツの開発や研修実施を通じたサービス等の付加価値向上などとされていますが、上述したような地域内の調整を伴う課題に取り組むことも今後ますます期待されるでしょう。

もう1つの課題は、着地型観光の推進と同時に、外需に依存しすぎない地域づくりを進めることです。着地型観光に限らず、観光は本質的に外需依存産業です。コロナ禍を教訓に万全の対策を講じることは当然ですが、観光の不安定性を完全に解消するのは困難です。そこで農業でいえば、農地集積の加速化などの効率化や、地域内資源循環の推進も必要です。その上で、農業の担い手らと着地型観光の連携体制を構築する必要があります。なお持続可能な観光地域づくりについては、観光庁が国際基準に準拠した「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を2020年に開発しており、観光地域づくりの参考になるでしょう。

農村の着地型観光では、観光を含めた地域が抱える様々な諸問題に幅広く目配せし、関係者間の調整を要する困難な課題を解決へと導くことも重要です。そのような実践は、自ずと農村の持続可能な発展にも通じると考えています。

